



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 高知銀行

上場取引所 東

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,695	△2.9	2,481	229.6	1,592	580.6
23年3月期第3四半期	19,266	△11.5	752	△54.7	233	△75.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,980百万円 (70.7%) 23年3月期第3四半期 1,744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.75	5.48
23年3月期第3四半期	2.31	0.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	956,413	53,189	5.3
23年3月期	943,578	50,706	5.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 51,141百万円 23年3月期 48,781百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△8.1	2,300	△26.6	2,100	△9.5	18.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	102,448,000 株	23年3月期	102,448,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,363,055 株	23年3月期	1,357,820 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	101,087,407 株	23年3月期3Q	101,086,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第１種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	－ －	0 00	－ －	3 36	3 36	252
24年３月期	－ －	0 00	－ －			
24年３月期(予想)				3 14	3 14	235

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、震災復興に向けた動きに支えられ、全体では持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機が深刻化したことなどから、急激な株安・円高が進み、その回復ペースは緩やかになりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、海外経済の減速等の影響から、持ち直しの動きが鈍化してきており、全体では横這い圏内の動きとなりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比 5 億 71 百万円減少して 186 億 95 百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用や資金調達費用の減少等により前年同期比 22 億 99 百万円減少して 162 億 13 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 17 億 28 百万円増加して 24 億 81 百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比 13 億 58 百万円増加して 15 億 92 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ128億円増加し9,564億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ24億円増加し531億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ60億円増加し8,687億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し6,408億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ274億円増加し2,727億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、第1種優先株式については、期中に行われた取得価額の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12

月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。

この税率変更により、「繰延税金資産」は222百万円減少し、「法人税等調整額」は368百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は304百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加、「その他有価証券評価差額金」は144百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、「繰延税金資産」は162百万円減少し、「法人税等調整額」は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	38,916	27,815
コールローン及び買入手形	2,000	—
商品有価証券	1,117	819
金銭の信託	1,098	1,037
有価証券	245,328	272,768
貸出金	641,075	640,825
外国為替	669	869
リース債権及びリース投資資産	6,444	6,545
その他資産	7,458	7,761
有形固定資産	15,291	15,236
無形固定資産	1,554	1,337
繰延税金資産	3,827	2,848
支払承諾見返	3,456	2,585
貸倒引当金	△24,661	△24,037
資産の部合計	943,578	956,413
負債の部		
預金	862,708	868,375
譲渡性預金	—	400
借入金	6,974	16,274
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,955	5,199
賞与引当金	240	120
退職給付引当金	3,401	3,446
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	179	185
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,103
負ののれん	239	226
支払承諾	3,456	2,585
負債の部合計	892,871	903,224
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
利益剰余金	8,793	9,852
自己株式	△220	△220
株主資本合計	44,864	45,923
その他有価証券評価差額金	864	1,834
土地再評価差額金	3,051	3,384
その他の包括利益累計額合計	3,916	5,218
新株予約権	27	38
少数株主持分	1,897	2,009
純資産の部合計	50,706	53,189
負債及び純資産の部合計	943,578	956,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	19,266	18,695
資金運用収益	13,506	12,917
(うち貸出金利息)	10,956	10,223
(うち有価証券利息配当金)	2,503	2,667
役務取引等収益	1,380	1,360
その他業務収益	4,238	4,314
その他経常収益	141	103
経常費用	18,513	16,213
資金調達費用	1,812	1,224
(うち預金利息)	1,652	1,065
役務取引等費用	1,204	1,075
その他業務費用	3,335	3,271
営業経費	9,457	9,330
その他経常費用	2,702	1,310
経常利益	752	2,481
特別利益	4	—
償却債権取立益	4	—
特別損失	358	117
固定資産処分損	21	19
減損損失	332	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前四半期純利益	398	2,363
法人税、住民税及び事業税	123	110
法人税等調整額	△100	550
法人税等合計	22	661
少数株主損益調整前四半期純利益	375	1,702
少数株主利益	141	110
四半期純利益	233	1,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375	1,702
その他の包括利益	1,369	1,277
その他有価証券評価差額金	1,369	972
土地再評価差額金	—	304
四半期包括利益	1,744	2,980
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	2,866
少数株主に係る四半期包括利益	137	114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成23年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)－(B)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	14,713	15,223	△ 510	19,400
① 業務粗利益	12,492	12,198	294	
コア業務粗利益(①－②)	11,926	11,760	166	
資金利益	11,657	11,628	29	
役務取引等利益	223	109	114	
その他業務利益	611	461	150	
(②うち国債等債券損益)	566	438	127	
経費(除く臨時処理分)	9,172	9,279	△ 107	
人件費	4,780	4,834	△ 53	
物件費	3,858	3,941	△ 83	
税金	534	503	30	
③ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,320	2,918	401	
コア業務純益(③－②)	2,754	2,480	273	3,920
④ 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,510	△ 85	△ 1,424	
業務純益	4,830	3,004	1,826	
臨時損益	△ 2,703	△ 2,605	△ 98	
⑤ 不良債権処理額	1,888	2,348	△ 459	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	1,888	2,348	△ 459	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥ 貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦ 償却債権取立益	2	—	2	
株式等関係損益	△ 748	△ 294	△ 453	
株式等売却益	—	5	△ 5	
株式等売却損	185	44	141	
株式等償却	563	256	306	
その他臨時損益	△ 68	38	△ 107	
経常利益	2,126	399	1,727	2,100
特別損益	△ 115	△ 339	223	
⑥うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
うち固定資産処分損益	△ 17	△ 6	△ 11	
⑦うち償却債権取立益	—	4	△ 4	
うち減損損失	97	332	△ 235	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4	△ 4	
税引前四半期純利益	2,011	59	1,951	
法人税、住民税及び事業税	19	19	0	
法人税等調整額	512	△ 86	598	
法人税等合計	531	△ 67	598	
四半期純利益	1,479	127	1,352	2,000

実質与信費用(④＋⑤－⑥－⑦)	376	2,258	△ 1,881
-----------------	-----	-------	---------

(注1) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)「金融商品関係に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第3四半期は、従来「特別利益」として計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」を、臨時損益の内訳科目として表示しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常収益、臨時損益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加し、特別損益は2百万円減少しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

*部分直接償却は実施しておりません。

(単位：億円)

金融再生法開示債権	平成23年12月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	157	170
危険債権	325	336
要管理債権	13	22
開示債権合計	496	529
総与信残高	6,477	6,562
開示債権比率	7.66 %	8.06 %

【参考】 (単位：億円)

平成23年3月末(実績)
152
314
14
481
6,488
7.42 %

(3) 自己資本比率(国内基準)

【参考】

	平成23年12月末(速報値)
連結自己資本比率	11.34 %
連結Tier I比率	9.40 %
単体自己資本比率	10.90 %
単体Tier I比率	8.95 %

平成23年3月末(実績)
11.12 %
9.16 %
10.72 %
8.74 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	271,219	2,837	250,869	3,759
株式	4,515	△ 1,035	5,775	△ 662
債券	229,727	4,477	217,756	4,591
その他	36,976	△ 604	27,337	△ 169

【参考】 (単位：百万円)

平成23年3月末	
時価	評価差額
243,813	1,444
5,494	△ 907
207,354	2,541
30,965	△ 189

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	500	△ 9	500	△ 23

【参考】 (単位：百万円)

平成23年3月末	
帳簿価額	含み損益
500	△ 16

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末
預金(末残)	8,690	8,691
うち個人預金	6,332	6,277
貸出金(末残)	6,427	6,500
うち住宅ローン	883	941

【参考】 (単位：億円)

平成23年3月末
8,634
6,257
6,437
932

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。